

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 實
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高(百万円)	9,230	9,864	9,962	8,297	6,521
経常損益(は損失) (百万円)	678	787	580	33	78
当期純損益(は損失) (百万円)	341	243	218	142	513
純資産額(百万円)	4,224	5,219	5,229	4,808	4,215
総資産額(百万円)	10,994	11,702	11,242	10,096	9,180
1株当たり純資産額(円)	352.60	351.70	347.88	318.38	272.30
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	27.08	20.43	18.26	11.89	42.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	35.9	37.0	37.7	35.5
自己資本利益率(%)	8.6	5.8	5.2	3.6	14.5
株価収益率(倍)	16.5	13.8	10.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	546	299	671	293	843
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	295	1,009	698	294	13
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	91	182	84	234	284
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	1,879	1,369	1,232	948	1,472
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	309 (46)	325 (50)	317 (64)	327 (46)	331 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第83期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期以降の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高(百万円)	7,855	8,130	8,177	6,888	4,808
経常損益(は損失) (百万円)	574	483	247	205	300
当期純損益(は損失) (百万円)	240	178	59	277	675
資本金(百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(百万円)	4,155	4,046	3,876	3,441	2,756
総資産額(百万円)	8,746	8,557	8,040	7,068	6,374
1株当たり純資産額(円)	345.10	337.59	323.45	287.21	230.08
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	10.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	18.55	14.85	4.95	23.13	56.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	47.3	48.2	48.7	43.2
自己資本利益率(%)	6.1	4.3	1.4	7.6	21.8
株価収益率(倍)	24.1	18.9	37.7	-	-
配当性向(%)	49.8	40.4	121.0	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	201 (22)	201 (27)	191 (38)	194 (30)	195 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期以降の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第84期以降の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第81期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB.V.をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年9月	子会社ヤマダアメリカINC.をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成8年4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年1月	ヤマダヨーロッパB.V.を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

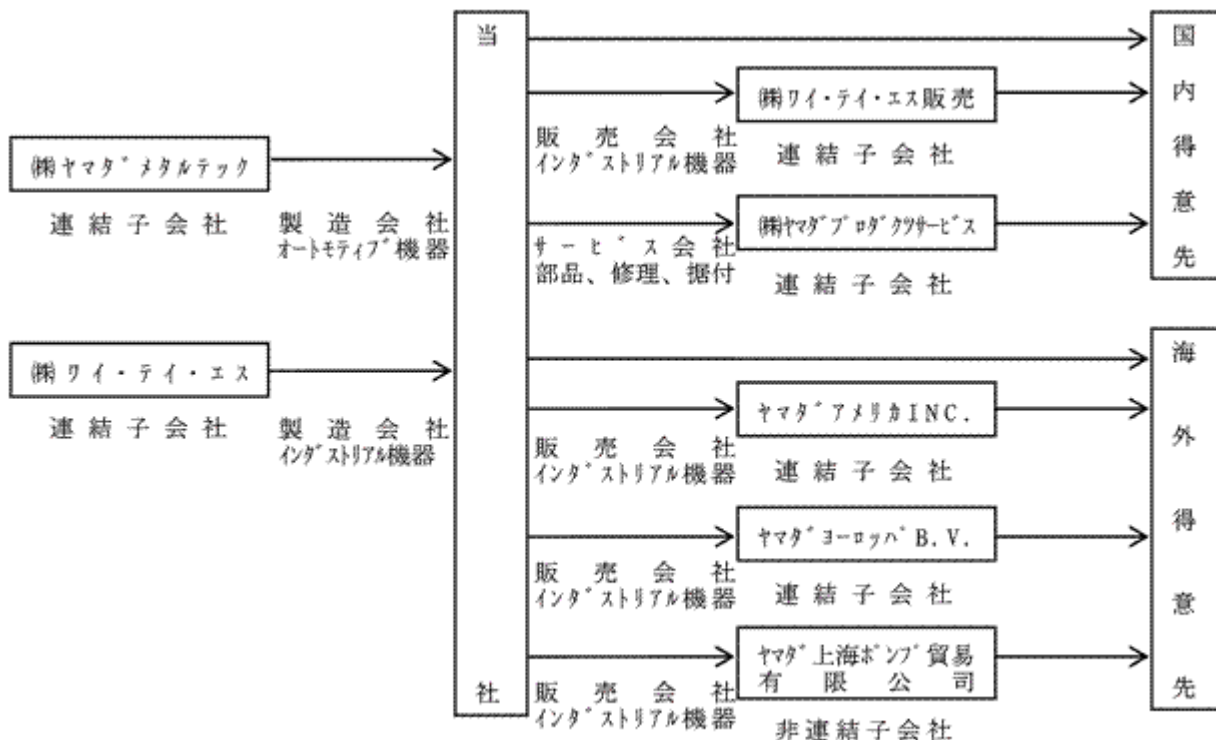
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2 . 4 .	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	インダストリアル機器	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 3名
ヤマダヨーロッパ B . V . (注) 2 .	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	インダストリアル機器	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 なし
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市	20,000 千円	その他	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモ ティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 6 .	神奈川県 相模原市	30,000 千円	オートモティブ機器	(所有) 32.7 (62.9)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 なし
(株)ワイ・テイ・エス (注) 2 . 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) - (100.0)	当社インダストリアル機器の製造。 役員の兼任 1名
(株)ワイ・テイ・エス販売 (注) 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) - (76.0)	当社インダストリアル機器の販売。 役員の兼任 なし

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、部門別区分の名称を記載しております。

- 2 . 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C .、ヤマダヨーロッパ B . V . 及び(株)ワイ・テイ・エスは特定子会社に該当しております。
- 3 . 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 4 . ヤマダアメリカ I N C . については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるが、所在地別セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 . 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 . 持分は100分の50以下であるが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 . 持分はないが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門	従業員数(人)
オートモティブ機器	79 (6)
インダストリアル機器	149 (16)
その他	42 (6)
全社(共通)	61 (3)
合計	331 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない共通部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (12)	35.1	12.5	4,336,658

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化から持ち直しの動きが見られるものの、景気回復は緩やかなものに留まり、依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社及び連結子会社）では、総費用削減を目指した経営改善の創出に努めました。当連結会計年度の連結売上高は6,521百万円（対前年比 1,776百万円、21.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,963百万円（対前年比 686百万円、25.9%減）、インダストリアル部門は3,753百万円（対前年比 944百万円、20.1%減）、その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などであり、売上高は804百万円（対前年比 146百万円、15.4%減）と、各部門とも前年を大きく下回りました。

利益面では、売上高の大幅な減少に対処するため、販売費及び一般管理費を前年比547百万円削減するなど、経費の削減に努めましたが、売上総利益の大幅な減少（対前年比 582百万円、19.6%減）により、営業損失10百万円（前連結会計年度は営業利益25百万円）、経常損失は78百万円（前連結会計年度は経常損失33百万円）を計上しました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩し等、法人税等合計額445百万円を計上した結果、513百万円（前連結会計年度は当期純損失142百万円）となり、前年に比べ大きな減益決算となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比 1,468百万円減少の4,523百万円、営業損失は前年比180百万円減少の145百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比250百万円減少の1,344百万円、営業利益は前年比40百万円減少の93百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比58百万円減少の653百万円、営業利益は前年比17百万円増加の92百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比494百万円減少の2,472百万円で、その割合は37.9%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は、前年比207百万円減少の1,164百万円で、その割合は17.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、当連結会計年度末は1,472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは843百万円の純収入（前連結会計年度は293百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失108百万円、仕入債務の減少30百万円、割引手形の減少70百万円等の支出要因があったものの、減価償却費334百万円、減損損失29百万円、売上債権の減少77百万円、たな卸資産の減少626百万円等の収入要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の純支出（前連結会計年度は294百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により230百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により170百万円、有形固定資産の取得により60百万円、投資有価証券の取得により11百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは284百万円の純支出（前連結会計年度は234百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,005百万円、社債の発行により800百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,085百万円、社債の償還により950百万円、配当金の支払により25百万円等の支出要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	938,906	75.2
インダストリアル機器(千円)	2,060,360	67.8
その他(千円)	259,864	67.4
合計(千円)	3,259,131	69.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	285,760	76.8
インダストリアル機器(千円)	217,209	61.0
その他(千円)	28,804	88.3
合計(千円)	531,774	69.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	1,963,140	74.1
インダストリアル機器(千円)	3,753,471	79.9
その他(千円)	804,617	84.6
合計(千円)	6,521,230	78.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。

管理体制面では、内部統制システムの整備・運用を図り、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

また、新体制のもと、早期に会社の経営戦略を立て、より一層透明性の高い経営に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 経済環境の変化について

当社グループの主力製品であるダブルダイヤフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しております。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通貨の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループの製品は、世界の拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 災害・事故について

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により、火災・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 設備投資計画について

当社グループでは、成長分野に重点を置きつつ、合理化並びに更新のための設備投資を実施しておりますが、グループ事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC.とヤマダヨーロッパB.V.は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供しております。

研究開発は当社の技術部によって行われており、研究開発費は8,791千円であります。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動の内容と金額は以下のとおりであります。

(オートモティブ機器)

最近の自動車業界の変化、自動車自体の技術革新に対応すべく、車両整備機器及びその派生機器の開発を行っております。

この部門の研究開発費は6,727千円であります。

(インダストリアル機器)

多種多様な性状の液剤移送を実現するため、新素材や各種コーティング技術などを採用したダブルダイアフラムポンプの開発を継続的に行っております。

この部門の研究開発費は2,063千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し9,180百万円となりました。流動資産の減少(316百万円)につきましては、現金及び預金の増加(492百万円)があったものの、たな卸資産の減少(668百万円)、繰延税金資産の減少(115百万円)等が主な要因であります。固定資産の減少(599百万円)につきましては、有形固定資産の減少(328百万円)、投資その他の資産の減少(228百万円)等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し4,964百万円となりました。これは、社債の増加(800百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(74百万円)、1年内償還予定の社債の減少(950百万円)、賞与引当金の減少(50百万円)等が主な要因であります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し4,215百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

業績等の概要をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
建物及び構築物（千円）	733	(733)
機械装置及び運搬具（千円）	8,473	(8,473)
その他（千円）	28,326	(11,031)
合計（千円）	37,532	(20,237)

- 1．機械装置及び運搬具の主なものは、車輛の更新によるものであります。
- 2．その他の内訳は、工具器具備品であり、その主なものは金型の更新によるものであります。
- 3．()は内数で、連結子会社の設備投資状況であります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、資産の種類別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	生産設備・事 務所・倉庫	335,244	259,647	32,467 (18)	19,209	646,568	113 (5)
本社・営業部 ほか4営業所	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	事務所・販売 設備	334,913	11,085	394,227 (2)	1,792	742,018	82 (7)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)ヤマダプロダクツサー ビス	その他	修理設備	770	6,666	- (-)	164	7,601	29 (5)
(株)ヤマダメタルテック	オートモチ ブ機器	生産設備・事 務所・倉庫	10,659	46,812	524,903 (6)	1,515	583,891	21 (3)
(株)ワイ・ティ・エス	インダスト リアル機器	生産設備・事 務所・倉庫	326,621	66,010	338,982 (9)	12,050	743,664	35 (11)
(株)ワイ・ティ・エス販売	インダスト リアル機器	事務所・販売 設備	-	326	- (-)	220	546	5 (-)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ヤマダアメリカINC.	インダスト リアル機器	販売設備	184,690	7,660	40,007 (8)	6,891	239,249	26 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	インダスト リアル機器	事務所・販売 設備・倉庫	93,284	2,925	56,686 (8)	8,231	161,126	20 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	コンピューター1式	-	-	8,407

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原工場 (神奈川県相模原 市)	オートモティブ 機器・インダス トリアル機器・ その他	金型等	31,610	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	老朽化によ る入替や金 型の更新等 が主体で、生 産能力の増 加はほとん どありませ ん。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	32	2	-	1,422	1,477	-
所有株式数(単元)	-	1,458	197	2,572	51	-	7,690	11,968	32,000
所有株式数の割合(%)	-	12.18	1.64	21.49	0.42	-	64.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,218株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に218株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)豊和	東京都大田区南馬込1丁目1番3号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.24
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
佐々木 安男	東京都目黒区	421	3.50
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
計	-	4,511	37.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,679,000	11,679	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,679	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・テイ・エス	千葉県四街道市 物井598-10	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	18,000	-	18,000	0.15
計	-	289,000	-	289,000	2.40

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	85,494
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,218	-	18,218	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら、業績の悪化により年間配当を無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	502	452	333	202	120
最低(円)	281	230	161	82	71

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	99	93	84	92	84	94
最低(円)	89	79	71	81	78	78

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 實	昭和11年10月10日生	昭和34年3月 当社入社 昭和47年1月 当社営業部次長 昭和47年11月 当社取締役就任、営業副部長委 嘱 昭和48年12月 当社取締役営業部長委嘱 昭和52年8月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) ㈱ヤマダプロダクツサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	38
取締役	海外担当	山田 和正	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締 役社長(現任) 昭和57年3月 当社入社 昭和57年4月 当社取締役就任、第二営業部長 委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社相模原工場担当委嘱 平成21年4月 当社海外部担当委嘱 平成21年7月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司董事長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任、海外担当委嘱 (現任)	(注)5	629
取締役	総務担当	山田 昌太郎	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工㈱入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委嘱 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 取締役就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任、営業本部 長委嘱 平成17年4月 当社経営管理室担当委嘱、海外 部担当委嘱 平成22年6月 当社取締役就任、総務担当委嘱 (現任)	(注)5	359
取締役	経理担当	武田 守征	昭和16年7月4日生	昭和40年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成2年8月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役就任、経理部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役就任、経理部担 当委嘱 平成15年6月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 監査役就任(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司監事就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任、経理担当委嘱 (現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 修	昭和25年 1月 1日生	昭和52年 4月 弁護士登録 ユアサハラ法律特許事務所入 所 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		村瀬 博樹	昭和28年 1月28日生	平成15年10月 リそな債権回収(株)常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	5
監査役		塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年 3月 当社入社 平成 6年 4月 当社技術部次長 平成 7年 1月 当社仮監査役就任 平成 7年 6月 当社常勤監査役就任 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		谷口 格哉	昭和 8年 4月29日生	平成12年 6月 (株)シュテルン中央副社長就任 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,045

(注) 1. 取締役山田和正は、取締役社長村田實の義弟であります。

2. 取締役鈴木修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役村瀬博樹及び谷口格哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、相模原工場担当兼生産部長村田茂、営業部長山田幸太郎で構成されております。

5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
徳田 修作	昭和24年 6月21日生	昭和59年 4月 弁護士登録 平成13年 4月 徳田綜合法律事務所開設 平成17年 4月 永田町新綜合法律事務所に名称変更	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ確かな意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。さらには、内部監査部門を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名（うち1名は社外取締役）、監査役3名（うち2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催し、法令・定款及び取締役会規則等に定められた重要事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、各監査役の意見、執行役員の報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、平成22年6月29日開催の第85期定時株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。

社外取締役は当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすとともに、業務執行に直接携わらない客観的立場からの適切な助言を受けることにより、当社の取締役会の監督機能充実に努めてまいります。

当社は執行役員制度を採用しており、2名の執行役員を選任しております。

これにより、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。また、執行役員は取締役会に出席し、各担当部門の業務執行の内容を報告しております。

監査役会は、法令・定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査の方針、監査計画等を定めております。なお、監査役3名のうち1名が常勤監査役であります。随時各取締役と面談を行い、意見交換・意思疎通を図っているとともに、毎月の監査役会において各監査役の間で情報の共有化も十分に行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針や監査計画に従って、毎月の取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受けるとともに、それぞれの見地から意見を述べるなど、重要な意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性に関し、公正な立場で監視しております。

会計監査人は、青南監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

笠井 幸夫

小平 修

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 -

監査役と監査法人は必要に応じて情報並びに意見交換を行い相互の連携を深めております。

なお、会計監査人の解任・不再任の決定の方針は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

以上のとおり、当社の経営規模を勘案し、社外取締役及び社外監査役による社外からの視点による監視によって、経営の公正性及び透明性を確保する体制が十分に機能すると考えられるため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めております。また、コンプライアンスを担当する部門を経営管理課（責任者総務担当取締役）とし、コンプライアンス委員会を設置しております。また、弁護士の資格を有する社外取締役の選任を通じて、より一層コンプライアンス体制を強化してまいります。

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務課とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応いたします。

上記の周知徹底を図るため経営管理課が中心となり、役職員に対し教育、研修を行うことによりコンプライアンスを尊重する意識を醸成いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っております。

当社は、監査役監査の充実を図るための体制として、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる体制、当該補助使用人の取締役からの独立性を確保する体制、取締役及び従業員が監査役会に対して、法定事項のほか、当社及びグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する体制、また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会が会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る体制を整備しております。

内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、内部統制組織の有効性について再検証を行うことによって、内部統制組織が有効に機能していることを監視しており、内部業務監査機能を強化しております。なお、その結果は、担当取締役を通じて取締役会に報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木修は、平成22年6月29日開催の第85期定時株主総会において新たに選任されました。

同氏は、弁護士として培ってきた豊富な知識や高い見識を有しており、法的な観点と幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言を受けるため選任しております。

なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役村瀬博樹は、金融機関で企業融資および審査を通じ、企業財務に精通し専門的な知識と豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培った経験や見識を、外部からの視点で当社の経営の監督とチェック機能の強化に活かすため選任しております。

社外監査役谷口格哉は、当社の販売分野である自動車業界の経営に長年にわたって携わっており、その経歴を通じて培った経験や見識を、外部からの視点で当社の経営の監督とチェック機能の強化に活かすため選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役は他の法人等の重要な兼職をしておりません。また、当社との間に特別の利害関係はありません。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況

イ．取締役会（18回開催）への出席状況及び発言状況

村瀬博樹 出席18回（出席率100％）

谷口格哉 出席18回（出席率100％）

各社外監査役は、それぞれの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

ロ．監査役会（17回開催）への出席状況及び発言状況

村瀬博樹 出席17回（出席率100％）

谷口格哉 出席17回（出席率100％）

各社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席し、監査の方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項についてそれぞれ意見の表明を適宜行っております。

なお、社外取締役鈴木修は、平成22年6月29日開催の第85期定時株主総会で新たに選任されたため、上記取締役会には出席しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,518	136,518	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,201	9,601	-	-	600	1
社外役員	11,772	10,902	-	-	870	2

- (注) 1．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額25百万円以内と決議されております。
- 3．退職慰労金は、当事業年度に内規に基づき計上した役員退職慰労引当金繰入額を含めております。
- 4．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については特に定めておりませんが、当社の事業規模、内容、業績、取締役及び監査役の職務内容、責任等を総合的に考慮して、限度額の範囲内で取締役会及び監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 437,445千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	94,500.00	111,699	株式の安定化
(株)バンザイ	550,000.00	84,555	企業間取引の強化
(株)トミタ	111,518.93	48,845	株式の安定化
(株)横浜銀行	105,700.00	48,410	株式の安定化
富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050	株式の安定化
SBIホールディングス(株)	2,103.00	38,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	19,414	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	13,824	株式の安定化
トラスコ中山(株)	6,600.00	9,748	企業間取引の強化
(株)イヤサカ	30,000.00	4,200	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 青南監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

就任監査法人の名称

青南監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,088	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,453,604	1,434,579
有価証券	50,587	50,652
商品及び製品	1,296,240	958,465
仕掛品	428,858	320,781
原材料及び貯蔵品	679,380	456,976
繰延税金資産	140,851	25,422
その他	70,745	36,968
貸倒引当金	49,517	21,781
流動資産合計	5,143,839	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,400,155	² 3,296,733
減価償却累計額	1,704,438	1,744,924
建物及び構築物(純額)	² 1,695,717	² 1,551,808
機械装置及び運搬具	² 2,021,275	² 2,015,265
減価償却累計額	1,509,447	1,610,737
機械装置及び運搬具(純額)	² 511,827	² 404,527
土地	² 1,611,446	² 1,582,411
その他	1,093,608	1,082,566
減価償却累計額	994,015	1,031,189
その他(純額)	99,593	51,376
有形固定資産合計	3,918,584	3,590,123
無形固定資産	160,617	118,141
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 468,497	¹ 487,445
破産更生債権等	7,378	9,223
繰延税金資産	205,913	-
その他	210,199	177,796
貸倒引当金	18,807	30,155
投資その他の資産合計	873,182	644,310
固定資産合計	4,952,384	4,352,575
資産合計	10,096,224	9,180,008

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,797	949,042
短期借入金	2 365,049	2 330,502
1年内償還予定の社債	950,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 293,411	2 259,255
未払法人税等	17,691	28,142
賞与引当金	122,081	71,264
その他	216,267	225,261
流動負債合計	2,988,298	1,863,468
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	2 1,028,380	2 1,002,774
繰延税金負債	224,457	305,311
退職給付引当金	645,343	627,149
役員退職慰労引当金	270,350	271,820
負ののれん	80,714	75,822
その他	50,502	17,669
固定負債合計	2,299,748	3,100,546
負債合計	5,288,046	4,964,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,194,218	2,656,455
自己株式	7,887	7,972
株主資本合計	3,843,081	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,456	74,919
為替換算調整勘定	94,376	122,604
評価・換算差額等合計	33,919	47,684
少数株主持分	999,014	958,443
純資産合計	4,808,177	4,215,992
負債純資産合計	10,096,224	9,180,008

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,297,715	6,521,230
売上原価	5,327,424	5 4,133,673
売上総利益	2,970,290	2,387,556
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	116,170	97,269
広告宣伝費	84,964	56,067
貸倒引当金繰入額	-	168
役員・従業員給与手当	1,240,123	1,097,573
賞与及び手当	154,419	61,556
法定福利及び厚生費	233,925	199,615
賞与引当金繰入額	75,113	36,068
その他の引当金繰入額	6,970	1,470
減価償却費	103,052	96,247
賃借料	80,147	73,055
その他	850,293	678,526
販売費及び一般管理費合計	1 2,945,179	1 2,397,618
営業利益又は営業損失()	25,111	10,061
営業外収益		
受取利息	2,239	1,311
受取配当金	11,211	6,697
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	6,241	-
不動産賃貸料	7,833	9,337
その他	13,470	8,979
営業外収益合計	45,888	31,216
営業外費用		
支払利息	62,500	56,557
売上割引	38,743	14,550
為替差損	-	23,637
その他	3,633	5,389
営業外費用合計	104,876	100,134
経常損失()	33,877	78,979
特別利益		
前期損益修正益	-	21,535
固定資産売却益	2 1,081	2 13,018
投資有価証券売却益	128	-
貸倒引当金戻入額	3,843	-
国庫補助金	-	54,753
補助金収入	6,873	5,165
特別利益合計	11,927	94,472

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	³ 3,235	³ 12,579
投資有価証券評価損	-	17,280
減損損失	-	⁴ 29,635
貸倒引当金繰入額	-	10,800
その他	-	⁶ 54,079
特別損失合計	3,235	124,374
税金等調整前当期純損失 ()	25,185	108,881
法人税、住民税及び事業税	84,844	61,274
法人税等還付税額	-	7,653
法人税等調整額	96,404	391,665
法人税等合計	181,249	445,286
少数株主損失 ()	64,108	40,371
当期純損失 ()	142,326	513,797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
前期末残高	3,408,460	3,194,218
当期変動額		
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失()	142,326	513,797
当期変動額合計	214,242	537,762
当期末残高	3,194,218	2,656,455
自己株式		
前期末残高	7,555	7,887
当期変動額		
自己株式の取得	331	85
当期変動額合計	331	85
当期末残高	7,887	7,972
株主資本合計		
前期末残高	4,057,655	3,843,081
当期変動額		
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失()	142,326	513,797
自己株式の取得	331	85
当期変動額合計	214,573	537,848
当期末残高	3,843,081	3,305,233

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,742	14,463
当期変動額合計	85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919
為替換算調整勘定		
前期末残高	40,589	94,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,786	28,228
当期変動額合計	53,786	28,228
当期末残高	94,376	122,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,610	33,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,529	13,765
当期変動額合計	139,529	13,765
当期末残高	33,919	47,684
少数株主持分		
前期末残高	1,066,123	999,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,108	40,571
当期変動額合計	67,108	40,571
当期末残高	999,014	958,443
純資産合計		
前期末残高	5,229,389	4,808,177
当期変動額		
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失（ ）	142,326	513,797
自己株式の取得	331	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,637	54,336
当期変動額合計	421,211	592,185
当期末残高	4,808,177	4,215,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	25,185	108,881
減価償却費	426,820	334,272
負ののれん償却額	4,891	4,891
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,280
減損損失	-	29,635
受取利息及び受取配当金	13,451	8,008
支払利息	62,500	56,557
売上債権の増減額(は増加)	811,847	77,278
たな卸資産の増減額(は増加)	244,673	626,504
仕入債務の増減額(は減少)	310,273	30,507
割引手形の増減額(は減少)	172,509	70,000
その他	71,974	6,206
小計	458,209	925,444
利息及び配当金の受取額	13,451	8,008
利息の支払額	61,960	58,672
法人税等の支払額	133,261	64,570
法人税等の還付額	17,200	33,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,640	843,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	185,850	170,553
定期預金の払戻による収入	158,760	230,160
有形固定資産の取得による支出	222,311	60,891
有形固定資産の売却による収入	3,683	26,479
投資有価証券の取得による支出	1,357	11,919
投資有価証券の売却による収入	372	-
その他	48,009	26,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,711	13,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415,255	605,566
短期借入金の返済による支出	584,193	635,177
長期借入れによる収入	337,000	400,000
長期借入金の返済による支出	297,748	449,945
社債の発行による収入	-	800,000
社債の償還による支出	-	950,000
配当金の支払額	72,190	25,270
少数株主への配当金の支払額	3,000	-
その他	29,775	29,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,652	284,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,721	22,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,445	523,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,071	948,625
現金及び現金同等物の期末残高	948,625	1,472,277

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社	連結子会社の数 6社
	<p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
	非連結子会社名	非連結子会社名
	<p>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,210,260千円、427,131千円、582,335千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,050,447千円 (360,200千円) 機械装置 320,450 (320,450) 土地 1,089,887 (32,467) 合計 2,460,786 (713,118) 担保付債務 短期借入金の根抵当 146,271千円 (84,000千円) 1年以内返済予定の長期借入金 237,047 (88,212) 長期借入金の根抵当 845,545 (264,379) 合計 1,228,864 (436,591) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,173,039千円 (311,988千円) 機械装置 258,106 (258,106) 土地 1,089,151 (32,467) 合計 2,520,297 (602,561) 担保付債務 短期借入金の根抵当 132,000千円 (80,000千円) 1年以内返済予定の長期借入金 215,899 (87,242) 長期借入金の根抵当 825,318 (363,137) 合計 1,173,218 (530,379) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 受取手形割引高 150,000千円	3 受取手形割引高 80,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																							
<p>1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,081千円	計	1,081	建物及び構築物	944千円	機械装置及び運搬具	802	その他	1,487	計	3,235	<p>1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,791千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,018</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,579</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,408</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格を反映し合理的に調整された価額に基づき評価しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,787千円</p> <p>6 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">50,955千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	427千円	土地	12,591	計	13,018	建物及び構築物	11,617千円	機械装置及び運搬具	252	その他	709	計	12,579		場所	種類	金額	遊休資産	広島県	建物	10,227千円	広島市	土地	19,408	工場操業停止に伴う損失	50,955千円
機械装置及び運搬具	1,081千円																																							
計	1,081																																							
建物及び構築物	944千円																																							
機械装置及び運搬具	802																																							
その他	1,487																																							
計	3,235																																							
機械装置及び運搬具	427千円																																							
土地	12,591																																							
計	13,018																																							
建物及び構築物	11,617千円																																							
機械装置及び運搬具	252																																							
その他	709																																							
計	12,579																																							
	場所	種類	金額																																					
遊休資産	広島県	建物	10,227千円																																					
	広島市	土地	19,408																																					
工場操業停止に伴う損失	50,955千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	32	3	-	35
合計	32	3	-	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	35,958	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式（注）	35	1	-	36
合計	35	1	-	36

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,073,088千円	現金及び預金勘定 1,565,367千円
有価証券勘定(マネー・マネーজে ント・ファンド) 50,587	有価証券勘定(マネー・マネーজে ント・ファンド) 50,652
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175,050	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 143,742
現金及び現金同等物 948,625	現金及び現金同等物 1,472,277

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	102,433	52,281	50,151	(有形固定資産)その他	88,048	55,811	32,202
無形固定資産	94,840	55,708	39,132	無形固定資産	94,840	74,676	20,164
合計	197,274	107,989	89,284	合計	182,888	130,487	52,367
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,291千円 1年超 53,761 合計 91,053				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,071千円 1年超 22,690 合計 53,761			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,335千円 減価償却費相当額 39,387 支払利息相当額 2,160				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,753千円 減価償却費相当額 36,917 支払利息相当額 1,462			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 4,940千円 1年超 6,492 合計 11,433				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 3,660千円 1年超 3,667 合計 7,328			

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性預金を確保しつつ、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。流動性預金の一部は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、与信管理規定に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、営業部門及び購買部門で月末残高を取り纏めて、経理部が確認し決算を行っております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,565,367	1,565,367	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,579	1,434,579	-
(3) 投資有価証券	305,570	305,570	-
資産計	3,305,517	3,305,517	-
(1) 支払手形及び買掛金	949,042	949,042	-
(2) 短期借入金	330,502	330,502	-
(3) 社債	800,000	800,000	-
(4) 長期借入金	1,262,030	1,288,682	26,652
負債計	3,341,574	3,368,227	26,652
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、これらはすべて当期発行されたものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	181,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,565,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,434,579	-	-	-
合計	2,999,947	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	-	800,000	-	-
長期借入金	259,255	895,938	106,835	-
合計	259,255	1,695,938	106,835	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,363	224,780	130,417
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,363	224,780	130,417
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,650	71,841	28,809
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,650	71,841	28,809
合計		195,014	296,622	101,608

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
372	128	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	50,587
非上場株式	131,875
合計	182,462
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40,000
合計	40,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,356	108,452	133,903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242,356	108,452	133,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,213	71,201	7,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,213	71,201	7,987
	合計	305,570	179,654	125,915

（注） マネー・マネージメント・ファンド（連結貸借対照表計上額 50,652千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 131,875千円）、及び子会社株式（連結貸借対照表計上額 50,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について17,280千円の減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	45,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、国内連結子会社は主として退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	850,787	867,327
年金資産(千円)	205,443	240,178
退職給付引当金(千円)	645,343	627,149

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	157,219	109,641
その他(千円)	10,148	9,407
計	167,368	119,048

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産の純額
(2) 固定資産	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	税務上の追加減価償却額
繰延税金負債小計	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債小計
	繰延税金負債の純額
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
税務上の追加減価償却額	
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益または営業損失、及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益または営業損失、及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,991,684	1,594,633	711,398	8,297,715	-	8,297,715
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480,162	29,974	12,494	1,522,632	(1,522,632)	-
計	7,471,846	1,624,608	723,893	9,820,347	(1,522,632)	8,297,715
営業費用	7,437,598	1,490,403	649,720	9,577,722	(1,305,118)	8,272,604
営業利益	34,248	134,204	74,172	242,625	(217,513)	25,111
資産	8,844,483	1,032,839	568,840	10,446,163	(349,939)	10,096,224

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,870千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、264,149千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。
- 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う、セグメント情報への影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う、セグメント情報への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,523,381	1,344,545	653,303	6,521,230	-	6,521,230
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	776,781	25,657	3,467	805,906	(805,906)	-
計	5,300,163	1,370,202	656,770	7,327,136	(805,906)	6,521,230
営業費用	5,445,919	1,276,692	564,657	7,287,269	(755,977)	6,531,291
営業利益又は営業損失 ()	145,756	93,510	92,113	39,867	(49,928)	10,061
資産	7,886,717	758,910	610,012	9,255,641	(75,632)	9,180,008

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、115,711千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、271,796千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	1,371,718	1,595,304	2,967,023	1,164,341	1,308,089	2,472,431
連結売上高(千円)			8,297,715			6,521,230
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.5	19.2	35.7	17.9	20.0	37.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他 : 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田和正	-	-	(株)ワイ・テイ・エス代表取締役社長	-	-	債務被保証担保提供	605,347	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ワイ・テイ・エスは、銀行借入に対して同社代表取締役である山田和正より債務保証及び土地、建物の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円38銭	1株当たり純資産額	272円30銭
1株当たり当期純損失金額	11円89銭	1株当たり当期純損失金額	42円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	142,326	513,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	142,326	513,797
期中平均株式数(千株)	11,966	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限
㈱ヤマダコーポレーション	第17回無担保社債	平成16年 3月18日	300,000 (300,000)	-	1.19	なし	平成22年 3月18日
㈱ヤマダコーポレーション	第18回無担保社債	平成16年 3月25日	100,000 (100,000)	-	1.20	なし	平成22年 3月25日
㈱ヤマダコーポレーション	第19回無担保社債	平成18年 9月29日	200,000 (200,000)	-	1.41	なし	平成21年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーション	第20回無担保社債	平成18年 10月10日	150,000 (150,000)	-	1.10	なし	平成21年 10月9日
㈱ヤマダコーポレーション	第21回無担保社債	平成19年 1月29日	100,000 (100,000)	-	1.54	なし	平成22年 1月29日
㈱ヤマダコーポレーション	第22回無担保社債	平成19年 1月30日	100,000 (100,000)	-	1.43	なし	平成22年 1月29日
㈱ヤマダコーポレーション	第23回無担保社債	平成21年 9月10日	-	100,000	0.87	なし	平成24年 9月10日
㈱ヤマダコーポレーション	第24回無担保社債	平成21年 9月24日	-	200,000	1.05	なし	平成24年 9月24日
㈱ヤマダコーポレーション	第25回無担保社債	平成22年 1月19日	-	100,000	0.72	なし	平成25年 1月18日
㈱ヤマダコーポレーション	第26回無担保社債	平成22年 1月22日	-	100,000	0.95	なし	平成25年 1月22日
㈱ヤマダコーポレーション	第27回無担保社債	平成22年 3月25日	-	300,000	1.08	なし	平成26年 3月25日
合計	-	-	950,000 (950,000)	800,000	-	-	-

(注) 1. ()内書きの金額は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	500,000	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365,049	330,502	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	293,411	259,255	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,786	30,306	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,028,380	1,002,774	2.9	平成23年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,421	16,169	-	平成23年～ 平成26年
合計	1,764,049	1,639,008	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,045	311,805	151,610	97,477
リース債務	13,048	2,383	737	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	1,403,275	1,524,929	1,687,885	1,905,140
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	112,610	111,005	18,323	96,411
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	95,728	146,882	479	271,666
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.00	12.28	0.04	22.71

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,664	1,202,731
受取手形	² 485,915	² 358,108
売掛金	² 1,176,604	² 1,017,435
有価証券	50,587	50,652
商品及び製品	460,421	373,128
仕掛品	405,396	293,196
原材料及び貯蔵品	428,854	266,687
前払費用	13,515	11,674
繰延税金資産	63,565	-
未収入金	24,310	9,510
その他	844	880
貸倒引当金	483	532
流動資産合計	3,815,196	3,583,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,076,475	¹ 2,000,330
減価償却累計額	1,100,406	1,105,841
建物(純額)	¹ 976,068	¹ 894,488
構築物	¹ 216,738	¹ 208,745
減価償却累計額	168,087	167,452
構築物(純額)	¹ 48,650	¹ 41,293
機械及び装置	¹ 1,140,354	¹ 1,140,209
減価償却累計額	817,129	879,737
機械及び装置(純額)	¹ 323,225	¹ 260,472
車両運搬具	108,674	100,045
減価償却累計額	84,389	86,392
車両運搬具(純額)	24,285	13,653
工具	379,690	364,873
減価償却累計額	334,076	352,254
工具(純額)	45,614	12,618
器具備品	134,764	132,905
減価償却累計額	119,896	123,221
器具備品(純額)	14,868	9,683
土地	¹ 646,402	¹ 621,832
有形固定資産合計	2,079,115	1,854,043
無形固定資産		
特許権	24,979	24,441
商標権	949	1,190

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
実用新案権	-	139
意匠権	127	95
ソフトウェア	108,047	84,114
ソフトウェア仮勘定	14,700	-
その他	2,584	2,525
無形固定資産合計	151,388	112,507
投資その他の資産		
投資有価証券	428,497	437,445
関係会社株式	341,644	351,644
長期貸付金	-	21,600
破産更生債権等	7,378	7,431
長期前払費用	9,131	2,294
繰延税金資産	184,597	-
会員権	52,000	16,000
その他	6,214	5,658
貸倒引当金	7,027	17,877
投資その他の資産合計	1,022,438	824,197
固定資産合計	3,252,942	2,790,747
資産合計	7,068,139	6,374,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 968,281	² 874,085
買掛金	² 192,149	² 289,971
短期借入金	¹ 84,000	¹ 80,000
1年内償還予定の社債	950,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 101,412	¹ 100,442
リース債務	29,690	29,650
未払金	20,970	38,882
株主、役員、従業員に対する未払金	2,563	1,258
未払費用	52,226	57,665
未払法人税等	-	4,471
前受金	791	660
預り金	11,960	10,245
賞与引当金	53,280	44,100
流動負債合計	2,467,325	1,531,432
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	¹ 293,034	¹ 378,592
リース債務	45,797	15,918
繰延税金負債	-	85,686

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	549,999	533,978
役員退職慰労引当金	270,350	271,820
固定負債合計	1,159,180	2,085,995
負債合計	3,626,506	3,617,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,391	49,647
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	460,896	237,577
利益剰余金合計	2,731,288	2,032,070
自己株式	3,860	3,945
株主資本合計	3,381,175	2,681,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,456	74,919
評価・換算差額等合計	60,456	74,919
純資産合計	3,441,632	2,756,791
負債純資産合計	7,068,139	6,374,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1, 2 6,888,179	1, 2 4,808,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	587,610	460,421
当期製品製造原価	2 3,793,694	2 2,649,595
当期商品仕入高	2 1,321,206	2 912,293
修理売上原価	37,391	47,633
合計	5,739,904	4,069,944
商品及び製品期末たな卸高	460,421	373,128
売上原価合計	5,279,482	7 3,696,816
売上総利益	1,608,696	1,111,637
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	94,470	78,254
広告宣伝費	65,465	44,416
販売手数料	12,195	11,325
貸倒引当金繰入額	-	405
役員報酬	201,459	157,021
給料	470,908	415,614
賞与及び手当	116,771	51,832
賞与引当金繰入額	30,000	23,200
法定福利及び厚生費	136,462	115,832
退職給付費用	94,346	23,392
役員退職慰労引当金繰入額	7,930	1,470
減価償却費	67,722	62,770
賃借料	53,535	51,167
交通費	-	73,281
租税公課	36,846	37,152
支払手数料	130,555	130,203
研究開発費	3 15,485	3 8,791
その他	197,351	94,806
販売費及び一般管理費合計	1,731,506	1,380,939
営業損失()	122,809	269,302
営業外収益		
受取利息	490	109
受取配当金	9,625	6,136
不動産賃貸料	2 16,313	2 15,601
雑収入	9,040	4,601
営業外収益合計	35,469	26,449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,122	11,460
社債利息	12,197	11,304
売上割引	38,743	14,550
為替差損	56,155	16,066
手形売却損	672	-
雑損失	400	4,049
営業外費用合計	118,290	57,431
経常損失()	205,630	300,284
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,081	⁴ 13,018
投資有価証券売却益	128	-
貸倒引当金戻入額	1,596	-
国庫補助金	-	33,901
特別利益合計	2,806	46,920
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 2,395	⁵ 11,808
投資有価証券評価損	-	17,280
減損損失	-	⁶ 29,635
貸倒引当金繰入額	-	10,800
その他	-	⁸ 25,574
特別損失合計	2,395	95,098
税引前当期純損失()	205,219	348,462
法人税、住民税及び事業税	3,135	2,785
法人税等調整額	68,943	324,004
法人税等合計	72,078	326,790
当期純損失()	277,298	675,252

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
原材料費	(1)	2,629,669	67.3	1,631,387	61.9
外注加工費		215,174	5.5	105,147	4.0
労務費		629,306	16.1	570,906	21.7
経費		434,526	11.1	325,801	12.4
当期総製造費用		3,908,676	100.0	2,633,242	100.0
期首仕掛品たな卸高	397,948			405,396	
合計	4,306,625			3,038,638	
仕掛品有償支給高	68,121			45,060	
期末仕掛品たな卸高	(2)	405,396		293,196	
他勘定振替高		39,412		50,786	
当期製品製造原価		3,793,694		2,649,595	

(注)

1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	215,538千円	165,725千円
租税公課	21,922	22,748
福利厚生費	25,155	25,823
支払手数料	41,969	30,079
仕損品費	14,085	9,629
支払電力料	29,518	22,382
修繕費	35,414	7,145

2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	16,064千円	10,824千円
一般管理費(研究開発費)へ	11,952	7,332
販売費(広告宣伝費他)へ	2,657	246
売上原価(修理売上原価)へ	8,738	8,808
特別損失へ	-	23,574
計	39,412	50,786

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,182	50,391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	791	744
当期変動額合計	791	744
当期末残高	50,391	49,647
別途積立金		
前期末残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,320	460,896
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	791	744
剰余金の配当	71,916	23,965

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()	277,298	675,252
当期変動額合計	348,423	698,474
当期末残高	460,896	237,577
利益剰余金合計		
前期末残高	3,080,503	2,731,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失()	277,298	675,252
当期変動額合計	349,214	699,218
当期末残高	2,731,288	2,032,070
自己株式		
前期末残高	3,528	3,860
当期変動額		
自己株式の取得	331	85
当期変動額合計	331	85
当期末残高	3,860	3,945
株主資本合計		
前期末残高	3,730,722	3,381,175
当期変動額		
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失()	277,298	675,252
自己株式の取得	331	85
当期変動額合計	349,546	699,304
当期末残高	3,381,175	2,681,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,742	14,463
当期変動額合計	85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,742	14,463
当期変動額合計	85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,876,921	3,441,632
当期変動額		
剰余金の配当	71,916	23,965
当期純損失()	277,298	675,252
自己株式の取得	331	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,742	14,463
当期変動額合計	435,289	684,840
当期末残高	3,441,632	2,756,791

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>																								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。	同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1352 842 1563"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	4～6年	工具	2年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1011 1352 1315 1563"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	4～6年	工具	2年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	2～15年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	2～15年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>476,484千円</td> <td>(328,100千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32,099</td> <td>(32,099)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>320,450</td> <td>(320,450)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,874</td> <td>(32,467)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,908</td> <td>(713,118)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金の根抵当</td> <td>84,000千円</td> <td>(84,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>88,212</td> <td>(88,212)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>264,379</td> <td>(264,379)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,591</td> <td>(436,591)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	476,484千円	(328,100千円)	構築物	32,099	(32,099)	機械及び装置	320,450	(320,450)	土地	142,874	(32,467)	合計	971,908	(713,118)	短期借入金の根抵当	84,000千円	(84,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	88,212	(88,212)	長期借入金の根抵当	264,379	(264,379)	合計	436,591	(436,591)	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>640,025千円</td> <td>(284,077千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,911</td> <td>(27,911)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258,106</td> <td>(258,106)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,601</td> <td>(32,467)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,644</td> <td>(602,561)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金の根抵当</td> <td>80,000千円</td> <td>(80,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>87,242</td> <td>(87,242)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>363,137</td> <td>(363,137)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,379</td> <td>(530,379)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	640,025千円	(284,077千円)	構築物	27,911	(27,911)	機械及び装置	258,106	(258,106)	土地	146,601	(32,467)	合計	1,072,644	(602,561)	短期借入金の根抵当	80,000千円	(80,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	87,242	(87,242)	長期借入金の根抵当	363,137	(363,137)	合計	530,379	(530,379)
建物	476,484千円	(328,100千円)																																																					
構築物	32,099	(32,099)																																																					
機械及び装置	320,450	(320,450)																																																					
土地	142,874	(32,467)																																																					
合計	971,908	(713,118)																																																					
短期借入金の根抵当	84,000千円	(84,000千円)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	88,212	(88,212)																																																					
長期借入金の根抵当	264,379	(264,379)																																																					
合計	436,591	(436,591)																																																					
建物	640,025千円	(284,077千円)																																																					
構築物	27,911	(27,911)																																																					
機械及び装置	258,106	(258,106)																																																					
土地	146,601	(32,467)																																																					
合計	1,072,644	(602,561)																																																					
短期借入金の根抵当	80,000千円	(80,000千円)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	87,242	(87,242)																																																					
長期借入金の根抵当	363,137	(363,137)																																																					
合計	530,379	(530,379)																																																					
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>240,723千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>597,156</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>439,370</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>86,441</td> </tr> </table>	受取手形	240,723千円	売掛金	597,156	支払手形	439,370	買掛金	86,441	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>157,149千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>404,798</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>460,675</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>132,645</td> </tr> </table>	受取手形	157,149千円	売掛金	404,798	支払手形	460,675	買掛金	132,645																																						
受取手形	240,723千円																																																						
売掛金	597,156																																																						
支払手形	439,370																																																						
買掛金	86,441																																																						
受取手形	157,149千円																																																						
売掛金	404,798																																																						
支払手形	460,675																																																						
買掛金	132,645																																																						
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヤマダアメリカINC.</td> <td>63,849千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマダヨーロッパB.V.</td> <td>38,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,801</td> </tr> </table>	ヤマダアメリカINC.	63,849千円	ヤマダヨーロッパB.V.	38,952	合計	102,801	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヤマダヨーロッパB.V.</td> <td>24,984千円</td> </tr> </table>	ヤマダヨーロッパB.V.	24,984千円																																														
ヤマダアメリカINC.	63,849千円																																																						
ヤマダヨーロッパB.V.	38,952																																																						
合計	102,801																																																						
ヤマダヨーロッパB.V.	24,984千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高の内訳	1 売上高の内訳
製品売上高 4,534,956千円	製品売上高 3,070,674千円
商品売上高 2,297,735	商品売上高 1,673,743
修理売上高 49,964	修理売上高 62,159
作業屑等売上高 5,522	作業屑等売上高 1,877
計 6,888,179	計 4,808,454
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 2,240,501千円	売上高 1,348,403千円
当期製品製造原価に含まれる原材 793,727	当期製品製造原価に含まれる原材 514,941
料仕入高	料仕入高
商品仕入高 898,330	商品仕入高 629,165
不動産賃貸料 8,480	不動産賃貸料 8,528
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円であります。	研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,791千円であります。
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
機械及び装置 937千円	車両運搬具 427千円
車両運搬具 144	土地 12,591
計 1,081	計 13,018
5 固定資産処分損	5 固定資産処分損
建物 621千円	建物 10,579千円
機械及び装置 418	構築物 384
車両運搬具 179	車両運搬具 135
工具 1,122	工具 669
器具備品 54	器具備品 40
計 2,395	計 11,808

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">広島県 広島市</td> <td>建物</td> <td>10,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している全ての資産が一体となつてキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。 遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。 建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 土地の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格を反映し合理的に調整された価額に基づき評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,787千円</p> <p>8 その他（特別損失）のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 工場操業停止に伴う損失 23,574千円</p>		場所	種類	金額	遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円	土地	19,408
	場所	種類	金額								
遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円								
		土地	19,408								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	13	3	-	17
合計	13	3	-	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	17	1	-	18
合計	17	1	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	61,500	38,607	22,892	器具備品	53,974	42,181	11,758
ソフトウェア	94,840	55,708	39,132	ソフトウェア	94,840	74,676	20,164
合計	156,341	94,316	62,025	合計	148,814	116,857	31,922
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,598千円 1年超 33,012 合計 63,611				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,268千円 1年超 8,744 合計 33,012			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 33,996千円 減価償却費相当額 32,343 支払利息相当額 1,669				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31,661千円 減価償却費相当額 30,102 支払利息相当額 1,063			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,176</td> </tr> </table>	1年内	7,308千円	1年超	868	合計	8,176	3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,208</td> </tr> </table>	1年内	7,178千円	1年超	5,030	合計	12,208
1年内	7,308千円												
1年超	868												
合計	8,176												
1年内	7,178千円												
1年超	5,030												
合計	12,208												

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式351,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,345</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,565</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,491</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">122,474</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,945</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34,300</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,597</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	37,345	未払事業税	234	賞与引当金	21,578	その他	4,407	繰延税金資産の純額	63,565	繰延税金資産		退職給付引当金	222,749	役員退職慰労引当金	109,491	投資有価証券評価損否認	122,474	減損損失	-	その他	17,381	繰延税金資産小計	472,097	評価性引当額	211,151	繰延税金資産合計	260,945	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	34,300	その他有価証券評価差額金	41,151	その他	896	繰延税金負債小計	76,348	繰延税金資産の純額	184,597	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,436</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,860</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,261</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,087</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">129,443</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,626</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,793</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,686</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	53,436	未払事業税	682	賞与引当金	17,860	その他	4,151	繰延税金資産小計	76,131	評価性引当額	76,131	繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産		退職給付引当金	216,261	役員退職慰労引当金	110,087	投資有価証券評価損否認	129,443	減損損失	12,002	その他	20,832	繰延税金資産小計	488,626	評価性引当額	488,626	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	33,793	その他有価証券評価差額金	50,995	その他	896	繰延税金負債小計	85,686	繰延税金負債の純額	85,686
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産評価損	37,345																																																																																								
未払事業税	234																																																																																								
賞与引当金	21,578																																																																																								
その他	4,407																																																																																								
繰延税金資産の純額	63,565																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	222,749																																																																																								
役員退職慰労引当金	109,491																																																																																								
投資有価証券評価損否認	122,474																																																																																								
減損損失	-																																																																																								
その他	17,381																																																																																								
繰延税金資産小計	472,097																																																																																								
評価性引当額	211,151																																																																																								
繰延税金資産合計	260,945																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	34,300																																																																																								
その他有価証券評価差額金	41,151																																																																																								
その他	896																																																																																								
繰延税金負債小計	76,348																																																																																								
繰延税金資産の純額	184,597																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産評価損	53,436																																																																																								
未払事業税	682																																																																																								
賞与引当金	17,860																																																																																								
その他	4,151																																																																																								
繰延税金資産小計	76,131																																																																																								
評価性引当額	76,131																																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	216,261																																																																																								
役員退職慰労引当金	110,087																																																																																								
投資有価証券評価損否認	129,443																																																																																								
減損損失	12,002																																																																																								
その他	20,832																																																																																								
繰延税金資産小計	488,626																																																																																								
評価性引当額	488,626																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	33,793																																																																																								
その他有価証券評価差額金	50,995																																																																																								
その他	896																																																																																								
繰延税金負債小計	85,686																																																																																								
繰延税金負債の純額	85,686																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 287円21銭	1株当たり純資産額 230円08銭
1株当たり当期純損失金額 23円13銭	1株当たり当期純損失金額 56円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	277,298	675,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	277,298	675,252
期中平均株式数(千株)	11,985	11,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	94,500.00	111,699
(株)バンザイ	550,000.00	84,555		
(株)トミタ	111,518.93	48,845		
(株)横浜銀行	105,700.00	48,410		
富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050		
SBIホールディングス(株)	2,103.00	38,800		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	19,414		
不二サッシ(株)	384,000.00	13,824		
トラスコ中山(株)	6,600.00	9,748		
(株)イヤサカ	30,000.00	4,200		
その他8銘柄	110,555.94	18,898		
計		1,511,260.88	437,445	

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセット・マネジメント 投資(株)マネー・マネージメント・ ファンド	50,652,446	50,652
計		50,652,446	50,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,076,475	-	76,144 (10,227)	2,000,330	1,105,841	53,484	894,488
構築物	216,738	-	7,992	208,745	167,452	6,972	41,293
機械及び装置	1,140,354	-	145	1,140,209	879,737	62,749	260,472
車両運搬具	108,674	-	8,629	100,045	86,392	9,510	13,653
工具	379,690	17,295	32,112	364,873	352,254	49,621	12,618
器具備品	134,764	-	1,859	132,905	123,221	5,125	9,683
土地	646,402	-	24,570 (19,408)	621,832	-	-	621,832
有形固定資産計	4,703,101	17,295	151,453 (29,635)	4,568,942	2,714,899	187,463	1,854,043
無形固定資産							
特許権	61,757	4,981	819	65,920	41,478	5,519	24,441
商標権	3,537	405	-	3,943	2,752	164	1,190
実用新案権	-	164	-	164	24	24	139
意匠権	657	-	194	463	367	31	95
ソフトウェア	190,543	17,100	-	207,643	123,528	41,032	84,114
ソフトウェア仮勘定	14,700	-	14,700	-	-	-	-
その他	9,600	-	-	9,600	7,075	59	2,525
無形固定資産計	280,797	22,650	15,713	287,734	175,227	46,831	112,507
長期前払費用	9,131	2,747	9,584	2,294	-	-	2,294

(注) 1. 建物及び土地の減少額の主なものは、仙台営業所を売却したものであります。

2. 工具の増加額は、製商品の金型15件の更新等によるものであります。

3. ソフトウェアの増加額は、受注引当システムを改善したものであります。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	483	532	-	483	532
貸倒引当金(固定資産)	7,027	13,798	-	2,948	17,877
賞与引当金	53,280	44,100	53,280	-	44,100
役員退職慰労引当金	270,350	1,470	-	-	271,820

(注) 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	736
預金	
当座預金	462,042
普通預金	676,950
外貨預金	30,042
定期預金	30,000
別段預金	2,959
小計	1,201,994
合計	1,202,731

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス販売	101,959
安全自動車(株)	63,486
(株)ヤマダプロダクツサービス	55,190
(株)リーデン	11,466
カツヤマキカイ(株)	9,220
その他	116,785
合計	358,108

期日別内訳

期日	合計(千円)
平成22年 4月 満期	77,174
" 5月 "	83,604
" 6月 "	88,149
" 7月 "	75,206
" 8月 "	32,476
" 9月以降満期	1,497
合計	358,108

八．売掛金
相手先内訳

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	218,650
(株)バンザイ	119,304
ヤマダヨーロッパB.V.	108,539
(株)山善	40,005
ユアサ商事(株)	35,832
その他	495,103
合計	1,017,435

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 (B) 365
1,176,604	4,987,714	5,146,883	1,017,435	83.5	80.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式であるが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
オートモティブ機器	204,492
インダストリアル機器	114,314
その他	54,320
合計	373,128

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
社外仕掛	17,336
社内仕掛	275,859
合計	293,196

へ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
素材料(注)1	13,412
粗形材料(注)2	28,893
完成部品(注)3	220,118
小計	262,425
貯蔵品	
包装材料	4,262
小計	4,262
合計	266,687

(注)1．鋼管、磨棒鋼等

2．アルミニウム・ステンレス・鉄の鋳物等

3．ホース類、流量計、スプリング等

ト．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	163,397
ヤマダヨーロッパB.V.	108,350
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司	50,000
(株)ヤマダプロダクツサービス	20,000
(株)ヤマダメタルテック	9,896
合計	351,644

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	325,962
(株)ヤマダメタルテック	134,713
(株)秋葉ダイカスト工業所	20,363
ウメトク(株)	18,508
共栄産業(株)	17,383
その他	357,155
合計	874,085

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 満期	198,457
" 5月 "	211,984
" 6月 "	205,167
" 7月 "	236,864
" 8月 "	21,611
合計	874,085

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	82,830
(株)ヤマダメタルテック	43,296
旭東ダイカスト(株)	10,382
(有)石川プレス	6,862
(株)ヤマダプロダクツサービス	6,518
その他	140,080
合計	289,971

ハ．社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ニ．長期借入金

借入先	金額(うち1年以内の返済予定額)(千円)
埼玉りそな銀行 東京支店	193,622 (54,038)
横浜銀行 橋本支店	226,657 (24,804)
三井住友銀行 旗ノ台支店	30,100 (8,400)
みずほ銀行 丸の内中央支店	14,195 (6,540)
みずほ信託銀行 本店	14,460 (6,660)
合計	479,034 (100,442)

ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	533,978
合計	533,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第84期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第85期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第85期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第85期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。